

# めぶきアセアンレポート

## MEBUKI ASEAN REPORT

2023年7月号

### CONTENTS

- ◇ 【 インドネシアの最新情報～アフターコロナの現状と日本企業の動向等～ ・ P.2
- ◇ 【 アセアン駐在員コラム 】 . . . . . P.5
- ◇ 【 アセアン各国ニューズトピックス 】 . . . . . P.6
- ◇ 【 アセアン・インド休日情報 】 2023年7月～2023年9月 . . . . . P.7
- ◇ 【 めぶきFGアジアネットワーク 】 . . . . . P.8

常陽銀行シンガポール  
駐在員事務所  
10 Collyer Quay #09-  
07A  
Ocean Financial  
Centre,  
Singapore 049315  
TEL:65-6225-6543

足利銀行バンコク  
駐在員事務所  
689, Bhiraj Tower  
at EmQuartier,  
27th Floor, Room  
No. 2714, Sukhumvit  
Road, Klongton-nue,  
Wattana, Bangkok  
10110, Thailand  
TEL:66-2-261-2852

常陽銀行ハノイ  
駐在員事務所  
5th Floor, Sun Red  
River,  
23 Phan Chu Trinh  
Street,  
Hoan Kiem District,  
Hanoi, Vietnam  
TEL:84-24-3218-1668

本レポートの内容につきましては、当行の信頼し得る先からの情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、信頼性を保証するものではありません。具体的に法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談くださいますようお願い致します。



常陽銀行



足利銀行



めぶきフィナンシャルグループ

# インドネシアの最新情報 ～アフターコロナの現状と日本企業の動向等～

常陽銀行シンガポール駐在員事務所  
東 雅也

～はじめに～

2023年6月21日、インドネシアのジョコ・ウィドド大統領は、国内の新型コロナウイルスの流行について、パンデミックからエンデミックに移行したと宣言しました。コロナ禍では感染急拡大により、一時は世界最悪の感染国として世界中で報道されたインドネシアでしたが、現在は落ち着きを取り戻しています。そこで、今回はインドネシアにおけるアフターコロナの現状をレポートします。

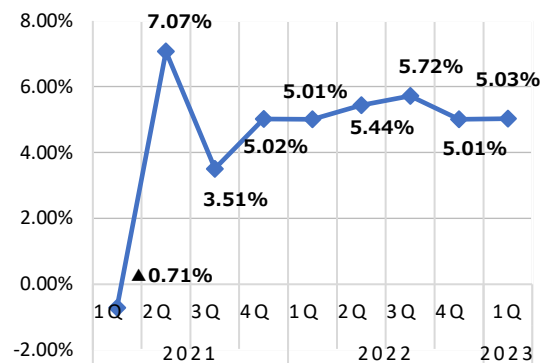
## コロナ禍から回復するインドネシアの現状

### コロナ禍から順調に回復を続けるインドネシア経済

インドネシアの2022年のGDP成長率は5.31%となり、経済活動の正常化によりコロナ禍前の水準に回復しています。2023年第1四半期のGDP成長率も、好調な輸出や堅調な民間消費を背景に5.03%と横ばいで推移し、6四半期連続で5%超を維持しています。

足元では、観光産業の回復により消費支出が増加しています。一方で、インフレ率はやや鈍化しており、消費者の消費意欲は拡大傾向にあることから、インドネシア国内の民間消費は堅調な推移が見込まれます。世界的な景気低迷により輸出は減速する可能性はありますが、民間消費の下支えにより2023年通年のGDP成長率は5%程度と予想されています。

GDP成長率の推移



出所：インドネシア統計局のデータを基に作成

### 現在のインドネシアの状況

インドネシアにおける新型コロナウイルス対策に関する規制は、2022年12月に企業の出社制限や小売店・飲食店の営業時間短縮などの活動制限が国内全域で撤廃されました。2023年6月にはマスク着用義務も廃止され、コロナ前と同様の生活ができるようになりました。現在、街中では、屋内外を問わずマスクを着用していない人が多く見られ、ショッピングモールや飲食店などは大勢の人々で賑わっており、従来の活気を取り戻している印象です。

一方で、インドネシアの在留邦人数はコロナ禍を機に大きく減少しています。コロナ禍以降、国内の医療体制に対する不安などから、駐在員を日本へ一時退避させた企業もありました。以降、駐在員の再派遣を見送るなど、コロナ前の人員体制に戻していない企業も多く、現地に残った駐在員の負担が増えているという声も聞かれました。

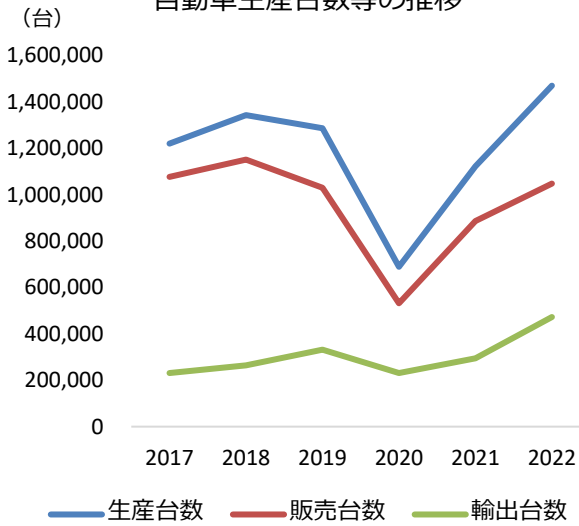


ショッピングモールの様子（筆者撮影）

# インドネシアの自動車産業

## 国内新車販売台数はコロナ前の水準に回復、23年も好調を維持

自動車生産台数等の推移



出所：GAIKINDOのデータを基に作成

インドネシアはアセアン域内でタイに次ぐ第二の自動車生産国です。人口約2億7,000万人を抱え、消費地としても魅力のある当地にはトヨタやダイハツ、ホンダをはじめとした日系自動車メーカーが多く進出しています。

2022年のインドネシアにおける自動車生産台数は約147万台と過去最多を更新し、国内新車販売台数も約104万台とコロナ禍前の水準に回復しています。2023年に入ってから販売台数は堅調に推移しており、政府は年初に発表した目標販売台数を97.5万台から105万台へ上方修正しています。

さらに、近年はメーカー各社が輸出に力を入れており、輸出台数は順調に増加しています。自動車輸出のハブとして期待されているパティンバン港（西ジャワ州スバン県）も2022年から本格稼働しており、今後も輸出台数は増加していくことが予想されています。

## 日系自動車メーカーが圧倒的シェアを確保

インドネシアには自国ブランドの自動車メーカーはなく、国内で販売されている自動車は全て外資メーカーに依存しています。2022年のメーカー別販売台数をみると、トップのトヨタが全体の約3割超を占め、そこから第7位のいすゞ自動車まで全て日系メーカーが続きます。日系メーカー総体では90%超のシェアを誇り、当地での日本車人気の高さが窺えます。

当地には現代自動車（韓国）やウーリン（中国）などのメーカーも進出しており、近年着実にシェアを伸ばしていますが、日本車は「品質の良さ」や「壊れにくい」などの理由から需要は高く、圧倒的なシェアを占めているのが現状です。

2022年インドネシア国内における新車販売台数ランキング

(台)

順位	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位以下	合計
メーカー	トヨタ	ダイハツ	ホンダ	三菱自動車	スズキ	三菱ふそう	いすゞ	その他	—
販売台数	331,410	202,665	131,280	99,051	90,408	37,586	36,646	118,994	1,048,040
シェア率	31.62%	19.34%	12.53%	9.45%	8.63%	3.59%	3.50%	11.35%	100.00%

出所：GAIKINDOのデータを基に作成

## EV化の波

インドネシアにもEV化の波が徐々に来ています。インドネシア政府は2035年にEVの生産台数100万台を目標に掲げ、国内でEV車両やその部品を製造する事業者に対する法人税減免措置など、EV普及に向けた政策を打ち出しています。

EVの国内販売台数では中韓メーカーの台頭が目立ちます。現代自動車やウーリンは、2022年にインドネシア国内でEVの生産を開始しており、まだまだ市場は小さいものの、国内販売台数を着実に増加させています。

日系では三菱自動車が小型商用EVの現地生産を2024年から開始すると発表しており、今後の日系メーカーの動向にも注目したいところです。

EV販売台数3社比較

(台)

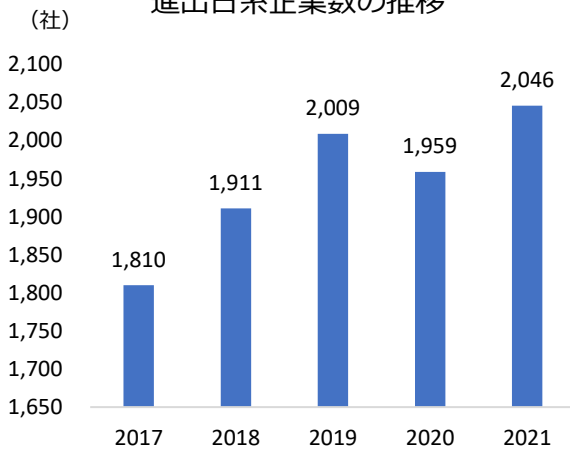
年	トヨタ	現代	ウーリン
2021	21	588	0
2022	13	2,028	8,053
2023 1~5月	112	2,673	1,444

出所：GAIKINDOのデータを基に作成

# 日系企業の進出動向

## インドネシアに進出している日系企業数の推移

進出日系企業数の推移



出所：外務省のデータを基に作成

2021年に発表された外務省のデータによると、インドネシアには約2,000社の日系企業が進出しています。進出企業の内訳は約50%が製造業で、卸売・小売業（約27%）、サービス業（約12%）と続きます。進出エリアとしては首都ジャカルタ、自動車や電子関連などの工場が集積する西ジャワ州が大半を占めています。

インドネシアは製造拠点設立を目的とした進出が多い印象がありますが、近年は中間所得層が増加していることから、サービス業や小売業を営む日系企業も多く進出しています。直近では、「コメダ珈琲店」が観光地で有名なバリ島に東南アジア1号店を出店するなど、日系飲食店の進出も見られます。

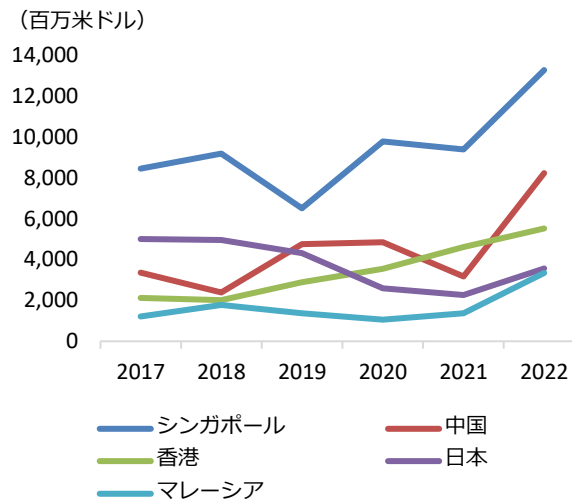
## オムニバス法制定後の動向と今後の展望

インドネシア政府は、2020年11月に雇用機会の創出や外国からの投資を積極的に誘致する目的で、オムニバス法を施行しました。これにより、事業に係る許認可取得等の手続きの簡素化が図られ、外国資本100%で設立可能な業種が従来と比較し大幅に増加するなど、外国企業にとって自由度が増しました。

その反面、外国企業が現地法人を設立する場合の最低払込資本金は従来の4倍の100億ルピア（約9,600万円）に引き上げられており、実態としてはインドネシアへの進出に関するハードルはまだまだ低いとは言えない状況です。当地のコンサルティング会社によると、日系企業からの進出に関する相談はあるものの、資本金がネックで進出を断念するケースも実際に発生しているとのことでした。

最低払込資本金の水準は上昇したものの、外資100%で設立可能な業種が増えたことや、許認可関連の手続きが簡素化されたことを勘案すると、資金力のある企業にとっては進出のハードルは下がったと言えます。実際に、日本からの投資は2017年以降減少が続いていましたが、2022年には約36億ドル（前年比+13億ドル）と再び増加に転じています。インドネシアは豊富な資源や労働力など、企業にとって魅力の多い国であり、今後も資金力のある企業を中心に進出は続くことが予想されます。

インドネシアへの投資額推移



出所：BKPMのデータを基に作成

## おわりに

今回は、コロナ禍で一時停滞していた経済活動が活発になっているインドネシアの現状をお伝えしました。近年の目覚ましい経済発展により中間層・富裕層が増加している同国は、消費地としても魅力的であることから、今後も日系企業の進出が予想されます。当事務所では引き続き現地の最新情報を発信していきますので、進出をご検討の際はお気軽にご相談ください。



## 【シンガポール】～シンガポール独特のルール～

今回は日本にはないシンガポールのルールをご紹介します。

日本では公共交通機関内での飲食は禁じられていませんが、シンガポールでは、公共交通機関、駅構内での飲食は禁止されており、500SGD（5万円）の罰金が科せられます。座席を汚したり、滑って転倒するのを防ぐため、水を飲むことすら禁止されています。

また、デング熱の原因となる蚊の繁殖を防ぐ目的から、自宅の鉢植えやバケツなどに水を溜めたまま放置しないこと、公共の場所での飲酒の禁止（許可を受けたレストラン、バー以外）など、日本にはないルールがたくさんあります。これらのルールを守らないと罰金だけでなく、禁固刑になる場合もあります。最後に、ドリアンはホテル、公共交通機関への持ち込みが禁止されていますので、購入した際は、その場で食べて下さい。この他にも日本人が知らない独特なルールがあります。観光でいらっしゃる際には、事前に確認して頂くことをお勧めします。

常陽銀行シンガポール駐在員事務所  
現地スタッフ 関 順

## 【電車内の禁止事項】



(筆者撮影)

## 【お店の外観】



(筆者撮影)



## 【ベトナム】～人気爆発の中国発アイス・茶飲料店～

ベトナムでは最近、赤い看板に雪だるまが目印の「Mixue」（ミーシュー）というアイスクリーム・茶飲料店が人気となっています。「Mixue」は中国発祥のチェーン店であり、ハノイを中心とする43省市にフランチャイズ方式にて出店しています。2018年の進出からわずか5年で、1,000店舗以上を展開するベトナムで唯一の飲食チェーン店となりました。同店は、アイスクリーム（約60～150円）やミルクティーなどお茶をメインとした冷たいドリンク（約150～180円）を安価に提供していることから、若者を中心に人気があります。最も安い約60円のアイスクリームが売れ筋で、現地駐在の日本人からは「日本のクオリティと変わらない」と評判も上々です。ベトナムにいらっしゃった際はぜひ「Mixue」のアイスクリームを召し上がってみてはいかがでしょうか。

常陽銀行ハノイ駐在員事務所  
現地スタッフ グェン ティ トウイ



## 【タイ】～タイの伝統的な挨拶「ワイ」～

「タイの挨拶」といえば、手のひらを合わせる合掌を思い浮かべる方も多いと思います。この合掌はタイの伝統的な挨拶で「ワイ」と呼ばれています。正確には手のひらを完全に合わせるのではなく、花のつぼみのように少し膨らみをもたせており、このふくらみは蓮のつぼみを表しています。

ワイは日本のお辞儀のようなものであり、ワイをされたらワイを返すルールとなっています。合掌の位置は胸～額の高さで行いますが、その手の位置が高ければ高いほど相手に対する敬意が高いということになります。

タイを旅行する際には、ワイで挨拶をしてみてもいいでしょうか。

足利銀行バンコク駐在員事務所  
現地スタッフ ディロックタムロンクン・ジラッチャヤー

## 【タイの挨拶「ワイ」】



(筆者撮影)

## 〈経済関係NEWS〉

シンガポール



(6/13) 企業景況感、7～9月期は約2年ぶり低水準  
(6/27) 3年半ぶり2桁マイナス5月の製造業生産高、電子不振で

マレーシア



(6/22) 小売売上高、1～3は14%増イベントが後押し、足元は不透明感  
(6/28) 5月の生産者物価は4.6%低下、下落幅拡大

タイ



(6/28) 5月の輸出4.6%減、8カ月連続の前年割れ  
(6/30) 世銀、23年の成長率予想を3.9%に引き上げ

インドネシア



(6/16) 5月輸出額、前年同月比1%増の217億ドル  
(6/23) 政策金利5.75%で据え置き、5カ月連続

フィリピン



(6/23) 中銀、金利6.25%で据え置き2会合連続、物価上昇緩み  
(6/26) 企業景況感、4～6月は2期連続で改善

ベトナム



(6/30) 海外直接投資、上半期は4%減の134億ドル  
(6/30) GDP成長率、2Qは4.14% 内需堅調、公共投資が下支え

## 〈その他NEWS〉

シンガポール



(6/19) ミスト2号店が7月6日開業、イートインも  
(6/22) シンガポール航空、4年ぶり世界ランク1位

マレーシア



(6/20) 5月の乗用車販売、上位3社が2桁増  
(6/30) マスク着用義務、7月5日から全面撤廃

タイ



(6/27) 5月の新車販売0.5%増、7カ月ぶりプラス  
(6/29) 外国人旅行者数、5月に1000万人突破

インドネシア



(6/22) 新型コロナのエンデミック移行宣言 = 大統領  
(6/26) 5月の電動車販売4398台、3カ月連続で伸び

フィリピン



(6/23) 財務省、ジャンクフード税の導入検討  
(6/29) 外国人訪問客、1～6月は22年通年迫る

ベトナム



(6/21) ジェトロ、8月にハノイで部品調達商談会  
(6/29) 電子ごみリサイクル義務化、業界に懸念

# アセアン・インド休日情報

## 2023年7月

日	月	火	水	木	金	土
						1
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	17 JP	18	19 MY IN MM	20	21	22
23	24	25	26	27	28 TH	29 ID
30	31					

## 2023年8月

日	月	火	水	木	金	土
		1 TH MM	2	3	4	5
6	7	8	9 SG	10	11 JP	12 TH
13	14 TH	15 ID	16	17 IN	18	19
20	21 PH	22	23	24	25	26
27	28 PH	29	30	31 MY		

## 2023年9月

日	月	火	水	木	金	土
		1	2	3	1 VN	2 VN
3 VN	4 VN	5	6	7 ID	8	9
10	11	12	13	14	15	16 MY
17	18 JP	19	20	21	22	23 JP
24 CD	25	26	27	28 IN ID MY	29	30

※ナショナルホリデーのみ掲載  
※祝祭日名省略

出典：ジェトロ各国情報等

JP 日本	MY マレーシア	TH タイ
SG シンガポール	PH フィリピン	VN ベトナム
IN インドネシア	MM ミャンマー	ID インド
CD カンボジア		

## めぶき F Gアジアネットワーク（1）

お客様の海外進出をサポートするため、様々な機関や外国銀行と業務提携を結び、支援体制の強化を進めています。

### ◎業務提携先一覧

提携先	常陽	足利	主な業務内容
中国銀行（中国）	●	●	中国国内情報の提供および各種金融サービスの提供
交通銀行（中国）	●		
中国信託商業銀行（台湾）	●		台湾情報の提供および各種金融サービスの提供
カシコン銀行（タイ）	●	●	タイ国内情報の提供および各種金融サービスの提供
バンコック銀行（タイ）	●		
バンクネガラインドネシア （インドネシア）	●		インドネシア国内情報の提供および各種金融サービスの提供
CIMBニアガ銀行 （インドネシア）		●	
ヴィエティンバンク （ベトナム）	●		ベトナム国内情報の提供および各種金融サービスの提供
ベトコム銀行（ベトナム）	●	●	
ベトナム外国投資庁 （ベトナム）	●		ベトナム関連セミナーの開催協力 ベトナム進出に関する各種支援、投資関連情報の提供
BDOユニバンク （フィリピン）	●		フィリピン国内情報の提供および各種金融サービスの提供
メトロポリタン銀行 （フィリピン）		●	
インドステイト銀行 （インド）	●	●	インド国内情報の提供および各種金融サービスの提供
バナメックス（メキシコ）	●	●	メキシコ国内情報の提供および各種金融サービスの提供
アグアスカリエンテス州政府ほか （メキシコ）	●	●	メキシコに関する現地市場調査 投資情報の提供
日本貿易振興機構（JETRO）	●	●	海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
国際協力機構（JICA）	●	●	途上国での海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
国際協力銀行（JBIC）	●		海外展開支援融資の提供
日本貿易保険（NEXI）	●	●	輸出取引を行う際の海外取引リスクに備える各種貿易保険の提供
中小企業基盤整備機構		●	海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
東京海上日動火災保険	●	●	海外リスク情報等の提供
損害保険ジャパン	●	●	リスクマネジメントコンサルティングサービスの提供
三井住友海上火災保険	●	●	各種損害保険の提供
セコム	●		海外での安全システム・防犯危機商品の提供
総合警備保障	●		海外セキュリティサービスの提供



## めぶき F G アジアネットワーク (2)

### ◎めぶき F G 海外駐在員事務所

常陽銀行シンガポール駐在員事務所	10 Collyer Quay, #09-07A, Ocean Financial Centre, Singapore, 049315 TEL:+65-6225-6543
常陽銀行ハノイ駐在員事務所	5th Floor, Sun Red River, 23 Phan Chu Trinh Street, Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam TEL:+84-24-3218-1668
常陽銀行上海駐在員事務所	上海市延安西路2201号 上海国際貿易中心1901室 TEL:+86-21-6209-0258
常陽銀行ニューヨーク駐在員事務所	712 Fifth Avenue, 8th Floor, New York, NY 10019 TEL:+1-347-686-8420
足利銀行香港駐在員事務所	Suite 1601, 16th Floor, Tower 2, The Gateway, Harbour City, Kowloon, Hong Kong TEL:+852-2251-9475
足利銀行バンコク駐在員事務所	689, Bhiraaj Tower at EmQuartier, 27th Floor, Room No.2714, Sukhumvit Road, Klongton-nue, Wattana, Bangkok 10110, Thailand TEL:+66-2-261-2852

